

AGRON NICAJ
US Economist
anicaj@us.mufg.jp

吉村晃（抄訳）
ayoshimura@us.mufg.jp

三菱 UFJ 銀行経済調査室
ニューヨーク駐在

1 月雇用統計：予想を上回る雇用増

2023 年 2 月 6 日

（本稿は *Strong demand or the calm before the storm?* by Agron Nicaj の抄訳）

1 月の雇用統計は予想を大きく上回る雇用増となり、金利上昇の影響を大きく受けているセクターを含めて幅広く増加した。FRB の急速な金融引き締めを経て、物価と賃金の伸びは鈍化しているものの、労働市場は依然として需給が逼迫している。ただし、雇用は遅行指標であり、企業収益の悪化懸念が現実のものとなれば、急速に人員削減が進む可能性には留意を要する。

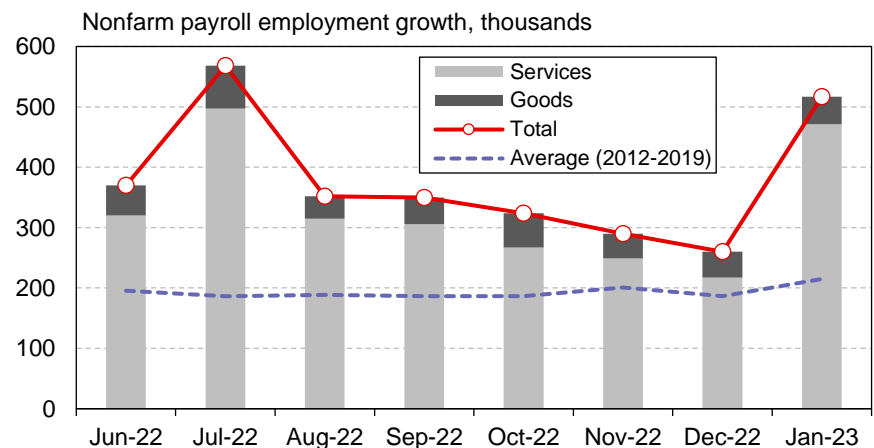
レジャー・接客業が大幅に増加したほか、情報通信を除く幅広い業種が増加

2 月 3 日公表の雇用統計によると、1 月の非農業部門雇用者数は前月比+51.7 万人と、市場予想（Bloomberg 集計：同+18.8 万人）を大幅に上回って増加した。1 月の増加幅としては、パンデミック前の平均（2012~2019 年、同+21.5 万人）も大きく上回った（第 1 図）。

業種別にみると、情報通信が減少した一方、レジャー・接客業、専門・ビジネスサービス、ヘルスケア、小売業、建設業、製造業等が幅広く増加した。特にレジャー・接客業は前月比+12.8 万人（うち飲食業は同+9.9 万人）と、大幅に増加した。レジャー・接客業の雇用者数は依然としてパンデミック前（2020 年 2 月）の水準を 49.5 万人（2.9%）下回っており、今後も回復の余地が大きい。

建設業も前月比+2.5 万人と増加を維持した。FRB の急速な利上げの影響を受けて住宅市場は大きく落ち込んでいるものの、長期金利は昨年 10 月をピークとして低下し、住宅ローン金利（30 年固定）の上昇も一服していることから、足元の住宅販売や着工は底打ちしつつある。また、一戸建・集合住宅ともに長年供給不足の状況にあり、潜在的な需給逼迫が住宅価格を下支えして業況の更なる悪化は回避するとの見方が、建設業の雇用増加が続く背景にあるとみられる。

第 1 図：非農業部門雇用者数（前月比、千人）



Source: BLS, MUFG Bank Economic Research

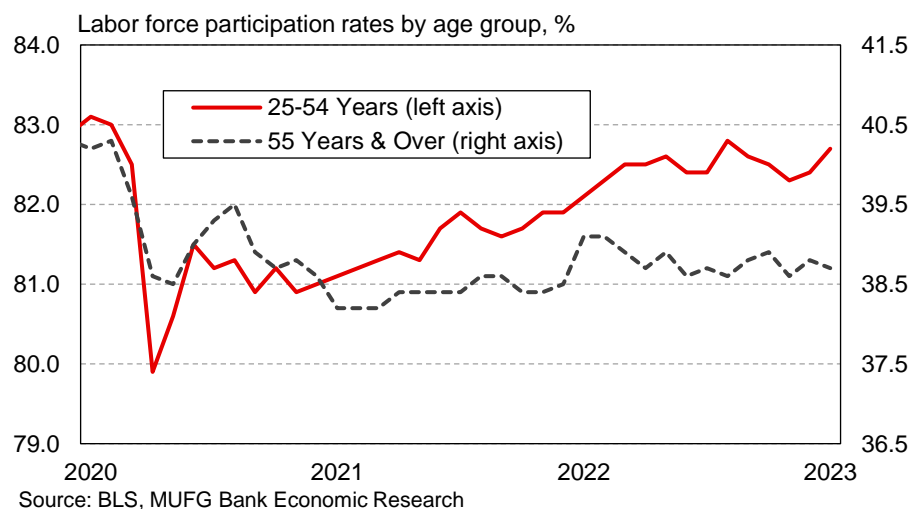
製造業は前月比+1.9万人と、2022年の月次平均（同+3.3万人）を下回り、直近3ヵ月は減速している。製造業のマインドは足元悪化しており、2022年12月の耐久財受注（除く輸送用機器）も前月比▲0.1%とマイナスに転じる等、先行きの弱さを示唆している。一方、在庫の積み上がりは見られず、主要産業である自動車の在庫売上倍率（在庫/売上）は0.56倍とパンデミック前の水準（約2倍）を大きく下回り、歴史的な低水準である。在庫が不足していることは、製造業の雇用が減速しつつも増加を維持していることにつながっているとみられる。

FRBの急速な金融引き締めを経て、物価と賃金の伸びは鈍化しているものの、供給面の不足がなお、雇用の増加を支えている。もっとも、雇用は遅行指標であり、悪化するときはレイオフ等により急激に悪化し得る。景気減速の兆候が多くみられる中、先行き、企業収益の悪化懸念が現実のものとなれば、企業は急速に人員削減に踏み切り、雇用情勢が悪化する可能性には留意を要する。

労働市場は依然として需給が逼迫

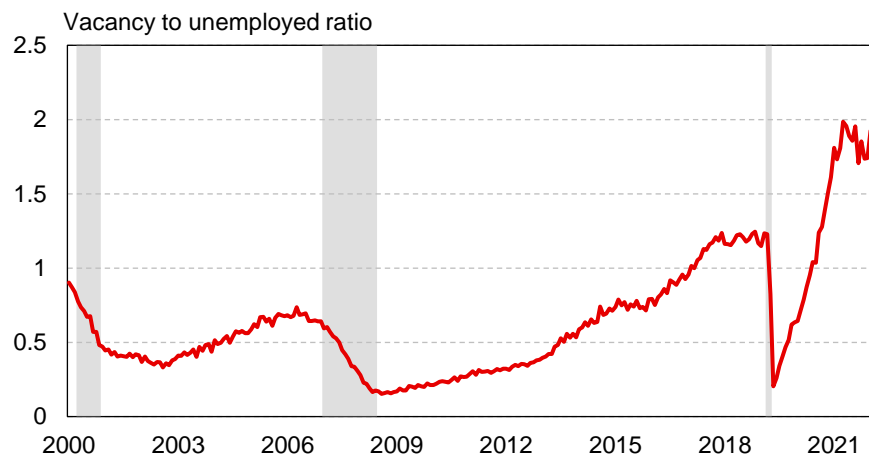
1月の労働参加率は、プライムエイジ層（25～54歳）では82.7%（前月比+0.3%ポイント）と改善し、パンデミック前の水準（2020年2月：83.0%）に近づいている。一方、シニア層（55歳以上）は38.7%（同▲0.1%ポイント）とパンデミック前の水準（同：40.3%）を大きく下回り、回復の兆しがみられない（第2図）。労働供給不足は構造的な問題であり、労働参加率の更なる上昇は見込みがたい状況にある。このため、労働市場は依然として需給が逼迫し、1月は雇用者数の増加と失業者数の減少により、失業率は3.4%に低下した（前月：3.5%）。

第2図：労働参加率（年齢階層別）



2月1日公表の求人労働異動調査（JOLTS）によると、失業者1人当たりの求人倍率（求人件数/失業者数）は2022年12月に1.9倍に上昇した（次頁第3図）。12月の求人件数の増加の大部分はレジャー・接客業が占めた。もっとも、レジャー・接客業以外の求人件数も高止まりしており、足元の労働需給の逼迫を示している。

第3図：失業者1人当たりの求人倍率（求人数／失業者数）



Source: BLS, MUFG Bank Economic Research

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。